

設備投資研究所 50 周年

薄井 充裕

「設備投資研究所は、1964 年、高度経済成長がまさにその頂点に達しようというときに、日本開発銀行の一部局として設立された。この研究所の創立については、ときの総裁平田敬一郎氏の尽力によるところが大きいですが、その性格の形成に決定的な役割を果たしたのは、初代所長をつとめられた下村（治）さんであった。設備投資という研究所の名称もともと、経済成長を支える基幹的な要素としての設備投資のもつ重要性を強調された下村さんのアイデアだったのではなかろうか」

以上は、設備投資研究所（以下、設研）の 25 周年記念に発刊された本（宇沢弘文編『日本経済：蓄積と成長の軌跡』東京大学出版会, 1989 年 11 月）の「エピローグ」における編者宇沢弘文氏の文章からの引用である。さらに、設研としてもっとも重要な性格であるが、

「研究所は、日本開発銀行という、格式ばった政府金融機関のなかにありながら、自由で、アカデミックな雰囲気をかもし出している。それは、下村さんを中心として集まった経済学者の方々に負うところが多いように思われる」と記述される。

本年 7 月 1 日をもって設研は創立 50 周年を迎える。この間、日本開発銀行は、(株)日本政策投資銀行へとかわり、政府金融機関から民営化のプロセスを歩んでいるが、設研は当初の名称を堅持し、「自由で、アカデミックな雰囲気」はけっして失ってはならないと思っている。

現在、設研は実質 4 つのセンターを所内にもっている。金融経済研究センター、地球温暖化研究センター、経営会計研究室、そして銀行内、外部の受講生に対して、研修、教育を行う DBJ 金融アカデミーを運営する総務班である。こうした 4 つのセンター業務の内容は、このコラムで順次、ご紹介していきたいが、DBJ 金融アカデミーについては、行員の教育機関としては大学院レベルを目指している。それは、創設期から設研に期待された機能であり、業務時間終了後、行員は自己研鑽に励んでいる。

また、50 周年にあたって記念論文集の刊行も鋭意、検討をすすめている。経済学者を中心に多くの研究者の方々に従来にも増してご指導いただく年となろう。次世代への中長期の構想力を養うべく所員一同、気を引き締めて業務にあたっていきたい。

2014 年 3 月 6 日